

論 説

オバマ政権の新外交戦略と日米同盟

— スマートパワー・戦略的パートナーシップ・体制的従属国 —

関 下 稔

目 次

- 序 説 問題提起と課題設定と分析視角
 第 1 節 オバマ政権の外交戦略：スマートパワー論の内実、実践、成果
 第 2 節 G2 構想と米中戦略的対話：戦略的パートナーシップの構築
 第 3 節 日米同盟の揺らぎとその行方：体制的従属国のしがらみから抜け出せるか
 おわりに

序 説 問題提起と課題設定と分析視角

2009 年 1 月にアメリカ国内での熱狂的な支持を背景にして、オバマ政権が発足した。アフガニスタンやイラクでの軍事強硬路線の行き詰まりに加えて、サブプライムローンの破綻に始まる金融危機とそれに続く世界的な大不況の出来などによって、内外共に大ブルーイングに晒されて閉塞感と失望感の強かったブッシュ政権からの脱却と、新たな変革 (change) を期待して、アメリカ国民、それも伝統的な人種、宗教、政治信条、文化的価値観、性別、年齢、地域、職業、所得などの違いを超えた普遍的な広がりをもった圧倒的な多数者の支持—なかんづく、これまでは少数者や弱者とされて政治の表舞台から疎外されてきた人々のひととき強い支持—を受けて、新政権は歓呼を持って迎えられた。そしてオバマ新大統領の就任式での熱狂振りは世界中に配信され、多くの人々の共感を呼び起こし、好意的に迎えられた。とはいえ新政権はアメリカの宿痾ともいえるべき、内外共に容易ならざる難題を多く抱えており、早速に精力的な動きを示してはいるものの、その実行の成否や適不適は簡単にはでてこないし、また旧来の支配勢力からの抵抗も強い。しかしオバマ政権の誕生を生み出した民衆の力—「草の根の民主主義」—こそが、どう事態を打開し、さらに発展させることができるかの鍵になるので、オバマ大統領が政権を束ね、政治的リーダーとして民主主義の前進のためにどのように舵取りをしていくかがその帰趨を決めていくことになる。その意味ではグローバリゼーションの進展をアメリカを唯一の覇権国とする「グローバル権力」の奪取の好機ととらえて、政治的、軍事的、経済的、イデオロギー的などの攻勢に出た、これまでの「帝国」的横暴と高圧的な態度から脱却して、世界の国々との対話と協調を進め、ヘゲモニーを発揮して諸国家と諸国民を領導していき、言葉の本来の意味での「世界の平和の守護神」(Pax Americana) になってほしいとの期待は内外ともに極めて大きい。

その後半年を経過して、この間にオバマ政権はブッシュ政権の軍事強硬路線からの劇的な転

換を図り、話し合いと協調と問題解決を中心において内外政策の実施と展開をおこなってきているが、とりわけ外交に関してはクリントン国務長官の掲げる「スマートパワー」—その内実としての「戦略的パートナーシップ」—路線が注目を集めている。それは、同盟国ばかりでなく、意見を異にする国までを戦略的パートナーとして包摂することを目指して、軍事的威圧や実際の軍事介入によるのではなく、交渉と対話と妥協によって事態の打開と包摂化を探ろうとするもので、そのためには軍事、経済、金融から文化、イデオロギー、アメリカ的価値観などの、もてる武器のすべてを総動員していこうとするものである。オバマ大統領も率先してアフガニスタン、イラク、イラン、そしてパレスチナなど、中東＝イスラム世界をめぐる問題への前進の試みや冷え込んでいたロシアとの核軍縮交渉の再開をはじめ、LA、アフリカ、アジアなどの地域的な問題の新たな展開や、EUや日本などの先進同盟諸国との関係強化を図り、それらの中で核廃絶への決意やガーナにある奴隷貿易の傷跡地の訪問、拷問禁止とグアンタナモ基地の閉鎖、イスラム世界との対話を求めるメッセージやキューバ政策の見直しなど、世界に向けて積極的で有効なメッセージを発信し、また実際にも行動で示している。またクリントン国務長官は初発の外交訪問地をアジアに定め、最初に日本を訪問して、日米同盟の強化を強調してその役割の高さを示そうとしているかにみえたが、その足でただちに中国を訪問して対話を重ね、米中間の戦略的対話を定期的で大がかりな包括的、全面的なものにするとの基本的な合意に達した。これを見ると、クリントン外交の最大の重点は戦略的パートナーとしての中国にあることは間違いないだろう。それは、ポスト冷戦体制下のグローバル化の進展の中で、知財大国アメリカとモノ作りの中心、「世界の工場」中国との間の特殊な分業関係と相互依存関係—これを筆者は米中を双頭とするスーパーキャピタリズムと名付けた¹⁾—が現代世界の中核にビルトインされたが、アメリカを唯一の覇権国とする単極世界から、多極化された複合的な世界へと転換していく中で、中国の地位と役割と行動が重要性を増してきて、このまま独自行動を許したり、場合によっては離脱 (de-linkage) にまで至ることのないように、その行動をしっかりとコントロールし、西側システムの中に首尾よく包摂していけるかどうか、アメリカの新たなヘゲモニー発揮の最重要課題の一つとして立ち現れていることを如実に示している。そして日米関係はこの新たなシステムの下でアメリカを支える補完的役割を果たすことが期待されている。したがって日米同盟強化という既定路線や、米中対決や日中対決という、表面的な枠組みの上でのみ見ていては時代の変化に対応できないだろう。だから中国を戦略パートナーとする G2 論の中で、日本を加えた G3 論はいかなる内容と前途をもつものかが問われてくる。ところで戦後の日米関係は長い間、強固な同盟関係という枠組みの中で論じられてきた。し

1) スーパーキャピタリズムに関しては、関下稔『多国籍企業の海外子会社と企業間提携—スーパーキャピタリズムの経済的両輪—』文眞堂、2006年、ならびに同『国際政治経済学の新機軸—スーパーキャピタリズムの世界—』晃洋書房、2009年、参照。

かしこの強固な同盟関係の底にある、戦後作り上げられた日米間の特殊な構造上の問題にまでは余り手が触れられてこなかった印象を受ける。私見によれば、日米関係は政治、軍事、経済、文化を包括する特殊な関係として一筆ろ流にはアメリカの「対日依存」と日本の「対米従属」との一体化された複合的な概念で括られ、かつその重心は時代の推移にともなって変化するものとして一見るべきものだと考えられるからである。さて本稿で筆者が主に描きたいのは、第二次大戦後の「アメリカの対日依存」＝「日本の対米従属」という複合性または表裏一体性のもつ本質とその深さについてである。国民を塗炭の苦しみに貶めた無謀な侵略戦争の遂行とその帰結としての敗戦後、極東裁判を経て、連合軍総司令部（GHQ）であるアメリカによる事実上の単独占領と統治を経過して、平和と民主主義と生活向上と繁栄を希求する独立を取り戻したが、そこでは経済的には市場、技術、資源のアメリカによる保証と、軍事的にはアメリカの「核の傘」の下での安全保障を前提にしていた。だからその形式的な独立とは反対に、実質的には政治や軍事はむしろのこと、それに加えて、経済、文化など多方面にわたって戦後の日本の再建を主導したアメリカの手厚い庇護と強い影響下にあったこと、そして今も依然としてその延長にあることは、多くの人々が陰に陽に認めているところである。しかしながら、それを親米の現れとはみても、国家主権の部分的な喪失過程として、つまりは対米従属とその深化の過程として認識する人は、今はそれほど多くはないように見受けられる。それは、なるほど戦後日本の再建を主導したのは占領軍の中心をなしていたアメリカだが、アメリカは戦後の日本がその好戦性を一掃し、民主主義的な平和愛好国家として再生することを望み、そのことが基本的に実現された暁には、日本の独立を認め、同盟国として遇して、一定の距離を置いて見守ってきたという理解の上に立っているからである。そこに国家的「従属」の痕跡やその継続を確認することはできないと考えているようだ。しかもその後の日本の経済力—特に生産能力—の強化はその反面で相対的にアメリカの国内経済力の弱化をもたらし、むしろ両国間の協調よりも対立を深めたのであって、両国はむしろ対抗しあっているというのが妥当な解釈であって、国家間の従属と依存という要素は入りにくいというのが、その理解の大筋だろう。

だが1990年代以降、日本は「失われた10年」と称された経済成長の鈍化と、さらには景気の後退に見舞われ、反対に市場開放政策—それを「社会主義市場経済化」と自称しているが—の下で、低賃金と外資に依拠したモノ作りの拠点としての中国の台頭を生んだ。日米間の経済力の変動の不均衡性と調整の不調和に起因する日米経済摩擦²⁾は、1970年代における世界の政治と経済の大変動によって促迫されて深刻になっていき、年中行事化して、その政治的な「決着」に両国は腐心してきた。その際、覇権国として軍事主導的な技術開発に重きを置く余り、

2) 日米経済摩擦に関しては、詳しくは関下稔『日米貿易摩擦と食糧問題』同文館、1987年、同『日米経済摩擦の新展開』大月書店、1989年、同『競争力強化と対日通商戦略—世紀末アメリカの苦悩と再生—』青木書店、1996年、三部作を参照。

民間部門の競争力の低下に陥り、かつまた競争力をもった企業が海外直接投資を通じて積極的に海外投資を行い、国際生産に邁進したため、国内の「空洞化」を生み出したアメリカと、資源と技術を海外—特にアメリカ—to依存して、良質低廉な熟練労働力と系列化された下請部品サプライヤーの力を活用した完成品の輸出—特に対米市場—to活路を見いだす「加工輸出型貿易立国」の道を取った日本との、双方向的、複合的な要因に起因する貿易＝通商摩擦が定例化し、日本側の自主規制措置という形を取った「政治決着」が図られてきた。その下での上来の新たな事態の出来は、基本的な要因である、「空洞化」したアメリカ国内の工業生産力の低下への抜本的な解決を図らずに、そのままに事実上等閑視して捨て置いたまま、折からの「IT 革命」に乗って、それとは別のサービス優位の知財大国と、その上に立つ「金融帝国」に変身したアメリカは、日本企業の多国籍化—とりわけ対米投資—toを促して、米国同様、国内「空洞化」にやがて見舞われることを見越して、通商摩擦頻発期における対日攻撃を通じて日本側の譲歩を引き出すジャパンバッシングから、日本を飛び越えて中国をモノ作りの拠点に置くジャパン・バッシングへと転換して、米中を双頭とする新たな管制高地（コマンディングハイツ）を世界経済の中に屹立させ、米中間の経済的依存関係を深めた。その結果、生産拠点としての日本の経済的な役割は相対的に低下し始めた。それと入れ代わって新たに台頭してきたのは、日本の軍事的役割の強化である。日米安保の改定、基地再配置、自衛隊の海外軍事支援活動から、実際に行動し、実効性をもった「軍隊」へと高めようとする努力が続けられてきている。それは日本のこれまでの持続的経済成長の芽を摘み、国民生活を低下させる方向へと進んだ。加えて、歴代保守政権のご都合主義的、慣例重視的、守旧的な政策の弊害は宿痾となって蓄積され、ここからの脱却は一見「改革」と見える民営化と競争原理と市場原理至上主義に委ねられたが、それらの蔓延は実際にはさらに混乱を重ねることになり、今や政権そのものの瓦解をもたらすことになった。こうしたことは、日米同盟の帰趨にも影響を与えかねない。アメリカ政府が日米同盟の行方よりも、日本の保守政権そのものの存続を憂い、さらには変わり身早く政権交代を予想する論調が早くから政府筋から出されていた。こうした中で、日米同盟はどうか、あるいはどうすべきかという問題が出てきている。

そこで、本稿における課題と展開の順序であるが、第 1 の課題はオバマ政権の外交戦略、とりわけスマートパワーの概念とその現実的な進行と有効性に関してである。これについてはクリントン国務長官が 7 月に CFR（外交問題評議会）で講演したものが材料になろう。第 2 の課題は中国重視論、いわゆる G2 論に関してだが、それに関してはフレッド・バーグステンの論文が嚆矢になり、リチャード・ハースによる支援など米国内での議論が続いているが、最近、新政権の新戦略として、米中間の本格的な戦略的対話が行われた。その検討はホットな材料の提供になる。ここでのキーワードはいうまでもなく「戦略的パートナーシップ」であり、それが出されてきた背景やその内実を探ることは極めて大事である。そして第 3 の課題はこう

した中での日米間の同盟関係の変化の可能性やその行方に関してである。これについては、日米間の核持ち込みに関する「密約」の存在や基地移転問題など多くのことが表面化してきている。さらにアメリカ上院での対日関係の公聴会において、日米関係の専門家である、カルダー、ナイ、グリーン、アレキサンダーが相次いで呼ばれて証言している。これは日米同盟関係の今後を占う上で検討素材となろう。以下ではこれらを材料にして三つのテーマに関して少し突っ込んだ検討を行って見たい。

第1節 オバマ政権の外交戦略：スマートパワー論の内実、実践、成果

「スマートパワー」論はかつて「ソフトパワー」論を展開したジョセフ・ナイによって、大統領選の前年の2007年に前国防次官のリチャード・アーミテージとの共同議長名で、ブッシュ政権の外交政策への批判と新大統領への提言という形をとって、有力シンクタンクのCSIS (Center for Strategic and International Studies) の中に作られた「スマートパワー委員会」の報告書として出されたものである。以下では通称されている「スマートパワー委員会報告」という表現を本稿ではとるが、正式のタイトルは「よりスマートでより安全なアメリカ」(A smarter, more secure America) というものである³⁾。その要旨はアメリカのリーダーシップが引き続き必要だが、それは軍事力や経済力といった「ハードパワー」に加えて、文化や政治的価値観といった「ソフトパワー」を加味することによってのみ達成可能だとして、この両者を組み合わせたものを「スマートパワー」と名付けた。そしてその内容は、第1にアメリカの同盟国、パートナー（協力関係国、連携国）、そして国際組織との関係強化、第2にグローバルな規模での開発のためのアメリカの積極的な貢献、第3に市民に働きかける外交（＝パブリック・ディプロマシー）の推進、第4に経済の統合化の推進、第5にエネルギー安全保障と気候変動へのアメリカのリーダーシップの発揮、の5点に要約される。そこで基軸になるスマートパワーという造語について、報告書自体の中からその定義を引いてみると、それは「ハードパワーでもソフトパワーでもなく、両者を上手に結合したものであり」、したがって「スマートパワーはアメリカの目的を達成するための統合された戦略と資源と、そして手段を開発し、かくしてハードパワーとソフトパワーの双方を引き出すものである」⁴⁾。具体的には「強い軍事力の必要性を強調しつつも、同時にアメリカの影響力を拡大し、アメリカの行動の正当性を確立すべく同盟や協力関係や制度をあらゆるレベルで向上させるために大いに力を注ぐ」⁵⁾ものだとしている。

3) CSIS Commission on Smart Power, *A smarter, more secure America*, Coauthors: Richard L. Armitage, Joseph S. Nye, Jr., CSIS, 2007.

4) Ibid., p.7.

5) Ibid., p.7.

ところで、こうしたスマートパワーの活用へと舵取りを変えなければならない理由は、第 1 にアメリカの外交政策がハードパワーに頼りすぎていること、第 2 にソフトパワー手段の開発に手こずっていること、第 3 に制度がひび割れし、細かく区分されてしまっていることにある、と見ている。より具体的には、イラク戦争の失敗にその原因があるが、それに加えて、第 1 に冷戦体制崩壊後、唯一の覇権国としてのアメリカへの不満が高まったこと、第 2 に急激なグローバル化の進展への反発が強まったこと、第 3 にアメリカの単独行動主義が孤立化を深めたこと、第 4 に 9. 11 にたいするアメリカの対処の仕方が報復一辺倒になって国際的な反発を招いたこと、そして第 5 にしかしながら事態の対処にあたってアメリカの非力さをかえって見せつけてしまうことになった、としている。かくてスマートパワーを基本に据えて、アメリカは世界のリーダーシップを今後とも取っていくべきだが、その際には、第 1 に同盟や協力関係 (= パートナースhip) や制度をこの目的に沿うような形に再構築すること、第 2 にグローバルな開発はアメリカの利益と世界の人々の熱望の双方に応えるものであることを自覚すること、第 3 に世界の世論をアメリカ側につけていくためには、市民レベルでの良好な関係を長期にわたって構築する必要がある (= パブリック・ディプロマシー) が、これはとりわけ若い世代において大事になること、第 4 にグローバル経済を引き続き発展させることは成長と繁栄のために不可欠であり、そして自由貿易の恩恵を全世界に行き渡らせること、第 5 にエネルギーの安全保障と気候変動に対処するためには、アメリカのリーダーシップが不可欠であり、そのためのコンセンサス作りと技術革新に努めなければならない、という 5 点が大事になる。以上が「スマートパワー委員会報告」の概要である⁶⁾。これは、全体としてブッシュ後のアメリカの基本的な外交戦略に据えるべく作られた青写真である。

オバマ政権発足後、半年を経過したが、この間にとりわけクリントン国務長官による外交戦略としてこのスマートパワーが発揚されてきたが、それに関する中間的な総括をかねた、2009 年 7 月 15 日における外交問題評議会 (CFR) の本部での講演⁷⁾において、クリントン長官はこの路線が基本的に成功を収めてきていると自画自賛し、合わせて具体的にその内容と成果を披瀝している。そこでその内容を整理して、現政権下でのスマートパワー論の理解と活用の要点を以下で検討してみよう。

まず第 1 にスマートパワーそのものの定義とそれが指す内容にに関しては、上記の「スマートパワー委員会報告」とは少し違ってきている。長官によれば、スマートパワーとは「利用可能なあらゆる手段を賢明に使うこと」であり、それは「経済力、起業や革新を実行する能

6) この「スマートパワー委員会報告」については、筆者はすでに一応の検討を行っている。その詳細は関下稔「ポスト・アメリカングローバル化時代の産業クラスターとグローバルシティ」、関下稔、有賀敏之編『東海地域と日本経済の再編』同文館、2009 年、第 6 章、所収を参考にされたい。

7) この講演内容の邦訳がアメリカ駐日大使館のホームページからみることができる。

<http://japan.usembassy.gov/j/tpj-20090715-74.html>

力、そして米国の新しい大統領とそのチームの能力と信頼性でもある⁸⁾と述べている。つまり、軍事力や経済力といった「ハードパワー」と文化や政治的価値観などの「ソフトパワー」を単に合体させたものというよりは、利用可能なあらゆる手段の「賢明な」（＝スマート）使用に重心が置かれている。その意味では外交交渉に重きを置けば、当然に伝統的に考えられ、また使われてきた、ありとあらゆる手段の活用こそが肝要であり、その意味ではとりたててハードパワー＋ソフトパワー＝「スマートパワー」と厳密に定義するほどまでのものではなく、むしろ「パワーのスマートな利用」という内容をもったものだというほうが妥当だろう。そこがポイントである。そうすると、その内容も少し違ってくる。長官はここでその内容を具体的には第1にパートナーと協力する手段を新たに作り上げること、第2に異なる意見を持つものとは原則に基づく関与を行うこと、第3に開発を重視し、それをアメリカの力の中心的な柱とすること、第4に紛争地域での民間の活動と軍事行動を統合すること、そして第5に経済力や、模範となることによって生まれる力などを活用すること、という5点に要約されるとしている。ここでは上記「スマートパワー委員会報告」にあった経済統合の推進やエネルギー安全保障と気候変動へのアメリカのイニシアティブの発揮といった具体的な課題への言及が省かれている。その代わりに「パートナー」との協力を促進する新たな手段の開発、とりわけ異なる体制や異なる意見を持つ国や集団にたいする「関与」のあり方とその工夫、そしてそのためのアメリカのもつあらゆる力の活用に重点が置かれている。それは後に詳しく展開することになるが、「戦略的パートナーシップ」という言葉に集約されるものである。

ここから窺われるのは、戦略的に大事な国とは「パートナー」としての協力関係を強化すべく、そのための有効な手段を作り上げることと、それ以外の国に対しては「関与」を強めることである。つまり同盟関係を作り上げることを一義的に大事にするというよりも、その外側にある、異なる意見を持つものとの積極的なパートナーシップの構築と、そうできないものへは関与を強めることによって、その間に一線を引いている。だからそれは端的に言えば、味方（「われわれ」）とそうでないもの（「彼ら」）とを峻別するという、同盟関係とそうでないものとの二分法ではなく、味方でない彼らの中に、パートナーシップを組めるものとそうでないものとを分け、かつ後者にたいしては冷静な観察や監視を基に、必要な注意の喚起や交渉や方針の転換を求めていき、場合によっては干渉もするというものである。ただし、ここではただちに軍事的な介入に訴えるのではなく、「関与」という形での外交的な手段による口出しや圧力を加えることに重点を置いている。具体的にはイラン、シリア、パレスチナ、北朝鮮などにおけるアメリカの積極的な関与を示している。この点ではブッシュ政権の敵か味方かの二分法に基づく敵の退治ないしは掃討作戦ではなく、味方でないものを敵に追いやらないように、その中心部分を「戦

8) 同上、4頁。

略的パートナー」として包摂する懐柔作戦をとろうというものである。また外交による主導の内容として、「関与」、「交渉」、「対話」という三つの概念を区別して、それぞれの役割と意義を厳密に分別している。

そうすると、第 2 に何故そうしたスタンスを取るのかということになり、それには客観的な情勢 (= 外的環境) にたいする見方とそれに対する評価が必要になってくる。それを経済の相互依存、開放された国境、情報・資本・物品・サービス・人の迅速な移動といった、21 世紀世界の客観的な条件 = 環境の存在に置いている。これは現下のグローバリゼーションの進展にたいする評価でもあり、ヒト、モノ、カネ、情報の脱国境化の動きが国民国家の垣根を低くし、国家主権のもつ制約性を弱め、世界的な相互依存関係を生み出してきているという認識に基づいている。そうした状況下において、アメリカの主導権と指導力をどう発揮するかが問われてくるが、それは共通の利害、共通の価値観、相互の尊重という新しい基本原理の下で、アメリカの強みを利用して、普遍的な価値観を推進していくことである、としている。いいかえれば、パートナーシップを築くことを基本に据えるが、そこではアメリカのリーダーシップを保持するという基本原則が大事になる。ここでは上述の経済的グローバリゼーションの進展が、社会的、政治的には西欧的価値体系、なかんずくその最善の具現者としてのアメリカ的な価値観、つまりは民主主義、人権、アメリカ的生活様式と個人主義の発揚となって現れるという、経済的グローバリゼーションと社会的・政治的グローバリゼーションとの表裏一体的進行、ないしは相互補完を伴うという考えである⁹⁾。この点でのアメリカの基本的な考え方は、かつてクリントン政権時代に自由化を進め、経済的グローバル化が進展すると、経済成長が促され、政治的には民主主義が発揚されて、その結果平和になっていくという、自由と経済成長と民主主義と平和を等号で結ぶ、単純明快な考えが盛んに唱えられ、新自由主義の鼓吹に繋がったが、その再来だとみても言い過ぎではないだろう。そこには覇権国としての立場が依然として墨守されている。ただしブッシュ政権との違いは、覇権国としての力の保持と有効な機能発揮の主要武器が軍事力から外交手段に変更されていることにある。その意味では軍事優先路線から、対話と交渉優先の路線への転換だということはできよう。

ところで今回の新しさは、それに加えて、マルチタスクとマルチパートナーシップの概念を登場させたことである。様々に複雑に入り組んだ事態の中から、優先事項を取り出し効果的に取り組んでいくには、その中から緊急課題、重要課題、長期的課題を峻別し、かつ同時に取り組むとともに、複数の問題に対処する「マルチタスク」という課題設定が必要になる。ここでは基本的に自由、民主主義、正義、機会という基準を守る立場が重要になる。これらを判断基準において、多くの課題を処理していくことになる。同時にパートナーシップも「マルチパー

9) 経済的グローバリゼーションと社会的・政治的グローバリゼーションの表裏一体化に関しては、Eric Hobsbawm, *On Empire: America, War, and Global Supremacy*, Pantheon Books, 2008. を参照。

トナーシップ」になるので、複数の相手との多角的、多面的、多重的な関係とその処理の構築が不可欠になる¹⁰。こここのところが、実はこの戦略の最大のポイントである。こうした多角的で多重的で多面的なパートナーシップを組む際には、当然に価値の多様性を相互に認め合うことが必要になるはずだが、覇権国としてのイニシアティブを引き続き発揮し、それを貫いていこうと決心しているので、そうした時間のかかる、相手を思いやった丁寧なアプローチを取らずに、最も普遍的で、最も高尚なものを具現化しているアメリカ的な価値判断を基準において、アメリカの主導権を発揮して相手を領導していこうと考えている。マルチパートナーシップの必要性とは、本来的には多極化した21世紀世界の具体像、つまりは各国間の相互依存関係が深化する中での各国間の力関係の変化や新たなアクターの登場や課題の複雑さや価値の多様性を十二分に斟酌することから生まれるはずのものだが、そうしたことを無極化ないしは無政府性＝混沌（カオス）の蔓延に繋がるとみて、その道を取らず、アメリカのリーダーシップの發揮による一元的な統括と組織化によって秩序を作り出そうと考えている。それは「パクスアメリカーナ」の再来を夢想することに繋がり、それへの回帰を新たな手段を使うことによって実現しようとするものでもある。それが本当に世界の平和と安定に繋がり、また首尾よく成功するかどうかは多分に疑問とするところである。

したがって、第3にアメリカの有する当該関係者を招集できる能力と、それを通じて各国を結びつける能力とに基づいて、問題解決的なパートナーシップを築き上げていくことが肝要になる。そして多極化した、混沌とした世界から、秩序あるマルチパートナーシップの世界に均衡を代えることがこの戦略の目標となる。その際には対話を重視し、交渉を優先させるが、それは米国の安全保障を損なう程の譲歩をするものであってはならないと釘を刺して、その背後には当然に強力な軍事力が控えていることを忘れてはいない。だから、マルチパートナーシップの組織化の主導権をアメリカが負う以上は、平和的な交渉の結果、相互の妥協を引き出して、妥当なところに収束していけばよいが、それが事実上はアメリカによる強制を印象づけて、相手国の反発や拒否をもたらした場合には、背後にある軍事力の登場になるのか、それを最大の後ろ盾にして、時間をかけて相手側の譲歩を引き続き要求し続けるのか、あるいは開発という経済的利益を最大限に利用して、懐柔に成功させようとするのか、その具体的な手の内は見せていないが、後者を中心において粘り強く交渉を重ねて、連携という実利を得たいと狙っているようだ。というのは、開発を重視し、資金や技術や人材の提供によって経済成長が達成されていくのが自然の流れで、そうなれば、相手国は納得し、事態は自ずと落ち着いていくだろうと楽観視しているような節があるからだ。ただしそれには潤沢な経済的余剰の蓄積が必要にな

10) 現代の多極化された世界を見る際には、国・地域とそれらが抱える課題・問題群をクロスした形での考察が必要だということに関して、筆者は別のところで考察した。関下稔「危機と混迷からの脱却を模索する現代世界」『世界経済評論』2009年9/10月号, No.649。

る。なおこれに関しては次節の G2 論の展開の中で具体的な解が示されているように思われる。

そうすると、第 4 に政治や経済や軍事を包括的に扱うことが不可欠になる。そのためには、それらを統括する部署が必要になり、それは国務省の役割の強化ということになる。そしてそれを統括するばかりでなく、定期的に見直し、点検することが大事で、そのために 4 年に一度、外交と開発について政策的な見直しを行う (QDDR) という提案を行っている。この 4 年に一度の見直しはすでに国防計画に関してなされている (QDR) が、それを外交と開発についても行おうというものである。つまり「開発と対外援助をより幅広い外交政策の一環として、いかに効果的に計画立案し、資金を充て、実行すべきかを調査すること」¹¹⁾ だとしている。そして政治、経済、軍事安全保障を包括的に扱っていくためには、とりわけ国内経済の回復が不可欠で、従来それは国務省の優先事項ではなかったが、アメリカが世界的な指導力の柱として活躍するためには大事なことであるという、強い経済力の確保を土台に置いている。そして国際的な経済政策、貿易、投資、債務の免除、融資保証、技術援助、適切な労働慣行などを外交目標を支えるものにしていく努力が必要だとしている。つまり、対外関係を総括する部署としての「大・国務省」の復活を目指して、軍事、外交、経済、文化などあらゆる関係課題を包括し、各担当部署の協力と調整を国務省が中心になって行おうというものである。

それ以外にはフロアからの質問として、同盟関係やパートナーシップの尊重がどのような利益を生み出すのか、フリーライダーになりはしないかという懸念が出されたが、それに関してはその保証を確約することはできないが、大いに期待できると答えている。またイスラエル・パレスチナ交渉の見通しについては明確には答えていない。このように、一言で表現すれば、国務省の役割を強化、拡大しようというのが、その主旨である。こう見てくると、スマートパワー論には見せかけの変化はあるものの、覇権国が国民国家間の外交関係を律するために伝統的にとってきた、パワーを基礎に置いた考え方とそのための手段の活用という点が繰り返されており、概略的には常套的な思考に支えられているともいえる。しかし一大変化といえるのは、多極化した 21 世紀世界ではグローバル化の進展という共通土俵の上で、相異なる意見と体制を持つ国々が多層的・多重的に折り重なり合い、錯綜しているので、マルチタスクを同時並行的に処理していかなければならず、相異なる意見と体制をもつ国々とのマルチパートナーシップを作り上げねばならなくなるという認識であり、そのためにはアメリカの持てるあらゆる力を総動員して、「スマート」に振る舞うことが肝要であるという主張である。その点での転換であり、新機軸だということになる。そうすると、オバマ大統領が世界に向けて発信した核廃絶や人権擁護やイスラム世界との対話などとの落差をどう理解したらよいだろうか。それはこれまでの歴代大統領がしばしば口にしてきたのと同様、理想を述べた単なる枕詞的なもの

11) クリントン国務長官の外交問題評議会での講演、前掲、7 頁。

に過ぎないのだろうか。それとも真剣かつ具体的にその実現に向けて努力を重ねていこうという決意と何らかの秘策を胸に秘めているものなのだろうか。その落差を埋めるロードマップ(工程表)がここからは見えてこない。ただし、事態を前進させていくのは、世界的な世論の動向を基本にした各国、各組織の不断の営為と国連をはじめとする国際組織の調整努力如何であり、アメリカの主観的な狙いや思惑を超えて進む巨大な流れこそが本流である。したがって、この戦略が首尾よく成功を収めうるかということになると、現在の世界は古い枠組みや手段によって解決できるほどにはたやすいものではないことは一目瞭然であり、このことに関する深い洞察力と分析力を持たないと、表面的な装いの一新や小手先の手練手管の洗練さだけでは到底突破できないことを、覇権国的志向を依然としてやめられないアメリカは本当に自覚することができるのだろうか。

第2節 G2 構想と米中戦略的対話：戦略的パートナーシップの構築

オバマ大統領は就任早々、米中関係ほど重要な二国間関係はないと、中国重視の姿勢を胡锦涛国家主席に伝えた。こうした中国重視の姿勢を体現した G2 構想は、すでにフレッド・バーグステン国際経済研究所所長が『フォーリン・アフェアーズ』の 2008 年夏月号¹²⁾において提起しており、その中にアメリカの対中戦略の基本が象徴的にはめ込まれている。「米中による G2 の形成を」と題された論文において、バーグステンは大略以下のような展開を行っている。ここには単に中国重視論という意味合いばかりでなく、異なる意見と行動を取る国をアメリカのヘゲモニー下に包摂する「戦略的パートナーシップ」の必要とその実施という、新たな外交戦略の基本思想が含まれているので、前節のスマートパワー論の内容を豊富化することになる。

バーグステンはまず第 1 に経済超大国というものを定義して、世界経済に大きな影響を与えるだけの規模とダイナミズムを持つことと世界経済への統合化を条件におき、この条件を満たすのは、アメリカ、EU、中国の三カ国・共同体だけだとしている。その理由は、アメリカは世界最大の経済大国であり、基軸通貨国であり、そして外国投資の主要な出資国であるばかりでなく、その受け入れ国にもなっていること、EU は経済規模と域外貿易を拡大させ、ユーロはグローバル通貨としての地位をドルと争うまでに成長したこと、そして新メンバーの中国は経済規模はまだ小さいが、急速な経済成長を続け、グローバル経済への統合度も高めていて、その影響力も大きくなっていることだ、としている。ただし中国には貧しさ、市場経済化の不十分さ、権威主義的政治体制という、三つの制約条件があることも同時に指摘している。そのうえ中国は既存秩序への挑戦を企図して、さまざまところで代替アプローチを盛んに提

12) C. フレッド・バーグステン「米中による G2 の形成を」、『フォーリン・アフェアーズ日本語版』2008 年 7・8 月合併号。

唱しているが、それらはけっして脅威となるようなものではなく、むしろ中国は IMF、世銀、WTO など国際システムに参加してきている側面を見なければならないという。このことをもう少し分野別に見ていくと、貿易では自由化交渉を拒んだことで、ドーハラウンドを失敗に追い込むことになったし、また政治的思惑からアジアでの二国間協定や地域協定—ASEAN + 3—の締結に傾いている。次に国際金融秩序に関しては変動相場制の採用を拒否しているが、經常黒字は GDP の 11 ~ 12%、5 千億ドル、外貨準備は 1. 6 兆ドルを超えている。その結果、人民元の切り上げ圧力が高いにも拘わらず、国家主権の問題として譲らず、さらにアジア通貨基金の創設を主導している。エネルギーに関しては、生産国側の OPEC (石油輸出国機構) と消費国側の IEA (国際エネルギー機関) という二つのレジームがあるが、中国はそれらの外側で特定の産油国と長期契約を結んで「安定供給」を確保する戦略をとっている。援助に関してはすでに世界最大の支援国になる可能性をもっているが、ここでは、人権、労働基準、環境といった社会基準の適用を相手国に求めないばかりでなく、貧困の緩和、優れた統治といった当然の基準をさえ求めることをせず、コンディショナリティを無視している。それに代わって中国が条件としているのは、一つの中国の承認などの政治的思惑である。

以上みたように、中国はこれまでの秩序に逆らう代替的なアプローチを事毎に取ってきているが、それはグローバルシステムに影響を持つようなものではなく、むしろ改革開放政策の実施以来の、低姿勢を貫くという政治戦略からきていることで、その理由は、山積する国内問題に取り組むためにエネルギーを集中させたいとの思いからだと理解すべきである。とはいえ、このままに見過ごし、グローバルシステムの外側に置いたままにすることはできないので、中国のこのような姿勢を改めさせ、包摂していかなければならない。というのは、部分的には中国の批判が的を射ているものもあり、そのプレゼンスも大きくなっているので、積極的に手を差し伸べて、グローバルシステムの中に包摂する戦略が今や求められているし、また功を奏する可能性も大だからである。そのためにはアメリカは中国にたいする経済政策戦略を大胆かつ細心の注意をもって変えていかなければならない。そして「ワシントンは、短絡的に 2 国間の問題にばかり焦点を当てるのではなく、北京とグローバル経済システムを共同で主導していくための真のパートナーシップを構築していくべきだ」ということになる。そして「グローバルな経済超大国、正当な制度設計者、国際経済秩序の擁護者としての中国の新たな役割に向けた環境を適正化できるのは、また適正化に向けた試みと見なされるのは、こうした G2 構想だけだ」¹³⁾としている。

第 2 にそれを具体化させた米中の戦略パートナーシップということになると、豊かな先進国と依然として貧しい発展途上国との間の戦略的協調関係ということになり、それは史上前例

13) 同上, 8 頁。

のないことではあるが、特定の問題についての協力関係なら数多く経験している。そこでは相互に譲歩しあって、合意に達する努力が払われたが、それと同様に米中双方が大幅な軌道修正をする覚悟を持つことが大事になる。具体的にはそれぞれの主導する地域貿易協定を多国間レベルでの貿易自由化を促進し、最終的にはそれぞれの地域貿易圏と統合していく戦略へと変えること、ドーハラウンドの失敗もそれが自由で開放的な世界経済の恩恵を押しつづすことになりかねないことを認識すること、人民元への介入もそれがIMFの規範から乖離して、加盟国にダメージを与えることを認識すること、また常軌を逸したアメリカの財政政策がドルの過大評価を生んでいることと、人民元の過小評価は内需の不十分さのために過剰な介入によって支えられていることを、米中が相互に認め合うこと、消費国が原油高騰に組織的に対処するために中国のIEA加入を後押しすることなどがあるが、同時に、これからの重要検討課題としては温室効果ガス排出規制レジームを軌道に乗せていくことや、アメリカ経済の中国資本への依存度の高さからくる政府系ファンド（SWF）に関するガイドラインの採用をめぐる利害調整もある。このような違いがあるからといって、アメリカ的秩序に従わない国として中国を排除するのではなく、また対抗するのでもなく、自分たちの秩序の中に包摂することのほうが得策だというのが、この戦略の狙いであり、そのために世界経済を管理する主要パートナーとして中国を優先的に扱うよう特別に位置づけることが必要だということになる。そこから、米中間の戦略的対話の構想が現れ、ついに2006年に米中経済対話がスタートすることになった。ただしそれは当然にそれぞれの思惑の交差する同床異夢の世界であり、なによりもアメリカは権威主義的政治体制との建設的な協力関係を構築していく覚悟をもたなければならない。そしてこれを成功させるには、場合によってはEUをいれたG3やさらに日本とサウジをくわえたG5という選択肢や、それらによる補完も考えられる。

以上概略を見た米中G2構想は多分にアメリカ側の一方的な希望的観測—同様に中国側の打算—に基づいているものであり、事態が思惑通りにはいかない可能性は大であるが、こうした戦略が出てくる背景には世界が多極化しているという認識があり、その点ではリチャード・ハースCFR（外交問題評議会）会長も同様の認識を示している。同じ号に掲載されている「無極秩序と米中関係—可能なら協調し、無理なら関係を控える選択的パートナーシップを」という論文において、その狙いを彼は端的に以下のように述べている。長くなるが、引いてみよう。「米中が必要としているのは、国防や安全保障といったもっとも根本的な問題について歩調を合わせようとする同盟関係とは全く違う、それよりはずっと軽いコミットメントだ。これを、利害が一致する場合には協調していくことに向けた、双方の意思と能力が支える「選択的パートナーシップ」と呼ぶこともできる。関係全般を可能な限り協調路線へと向かわせ、合意できない部分については問題を管理し、意見の対立がパートナーシップや協調に悪影響を与えないように努めなければならない。これが米中にとっての今後の課題であることははっきりしている。ア

メロカと手を携えることは自国の利益になるとの思いを中国が強めるような関係、そして協調が不可能な場合には両国が関わりを控えるような関係を実現するために、われわれはともに努力していく必要がある¹⁴⁾。補足をなんら必要としないほどに、この戦略的パートナーシップの狙いと中身は明確である。ここで特にハースが重視しているのは、ヒト、モノ、アイデア、温室効果ガス、マネー、電波、麻薬、銃、ウィルスなどの国境を越えた縦横無尽な移動と拡散によるグローバル化が、そのまま放置すれば無極世界を作り出すかも知れないという恐れである。こうした一国だけで解決できないグローバルな課題の出現は、それをグローバル権力による管理ができない以上は、大国が協調して解決していく必要が高まってくる。そのことは同時に伝統的な「主権は絶対的なものだ」という考えも見直す必要¹⁵⁾があり、虐殺を行ったり、それを黙認したり、テロリストを匿ったり、大量破壊兵器を拡散させたりすることは到底許されない。そのために G2 が必要とされる。こういう考えである。

そこには軍事的には世界の警察官を自認するアメリカがアフガニスタンとイラクにおいて治安回復に成功を取めず、また経済的にはサブプライムローンの焦げ付きに始まる世界的な金融危機とそれに続く世界的な大不況の到来によって、アメリカを唯一の覇権国とする単極世界は終わりを告げ、ポスト・アメリカングローバリズムの時代に入ったという認識が広く出てきているという背景がある。すなわち、アメリカ単極世界を支えていた「核」軍事力と国際通貨「ドル」のいずれにも揺らぎが生じ、しかもグローバル化の進展はさらに多くのグローバルな課題を登場させている。こうしたことが「ポスト・アメリカングローバリズムの時代」の到来と筆者が銘打っている根拠でもある。しかしグローバル化された世界が今後も引き続き進展していくことを否定できない以上は、それをグローバル権力が管理することも、グローバル化自体を否定する保護主義と国内一辺倒の旧来のナショナリズムに依拠する国家主権という絶対不可侵な特権の中に委ねることもできないので、アメリカの主導権の下で首尾よく管理していくには、米中の戦略的パートナーシップ、つまりは G2 が必要だという考えである。しかしさまざまに積み重ねられてきている国際的な「連帯」(solidarity) の広がりや深まりは、特定の超大国や大国—バグステン流には「経済的超大国」—による戦略的パートナーシップによる管理と封殺によるのではなく、伝統的な国家主権を超えた人類共通の人権擁護や貧困打破や災害復興や環境保護などの必要とその認知を求めており、それはたとえば「保護責任」(responsibility to protect)¹⁶⁾ といった形での国際的な共通の規範を国連などの場で確認し、擁護しあうことの

14) リチャード・N. ハース「無極秩序と米中関係」、『フォーリン・アフェアーズ日本語版』2008年7・8月合併号、13頁。

15) 同上、19頁。

16) ルワンダ内戦の際の大量虐殺をただ黙視せざるを得なかった国連平和維持軍のロメオ・ダレール将軍が、帰国後、内政不干渉という国家主権をこえて人道上の理由によって、虐殺をくい止めるためにはこの概念に基づく介入が必要だとして、国連の場などを通じて訴えている。詳しくは Romeo Dallaire, *Shake Hands with the Devil*, arrow books, 2003.

ほうが遙かに実効性を持ち、また未来志向であり、そして力になるだろう。なぜなら、それは万人が認めることができるものだからである。したがって、グローバル化の進展に伴う、国民国家に付与されてきた国家主権の限界を超えたグローバルかつ人類共通の問題にたいして、G2のような特定の「経済的超大国」による管理なのか、それとも各国が対等・平等に参加する国際的な組織・機関での原則承認とその管理に委ねるのかは、21世紀の今日の重要課題であり、そしてまた政治的対話と論争とヘゲモニー運動のアリーナ（闘技場）でもある。その帰趨は世界の人々の判断に委ねられていくだろう。とくにそれは何故米中間のG2なのかということになれば、両国間の経済的相互依存関係が深まってきているにも拘わらず、日米間のように支配（指導）—従属（黙従）関係を確立することができないでいるからである。したがって、対話による包摂化の道を模索せざるを得ないことになる。

2009年7月27、28日の両日ワシントンで米中戦略・経済対話（Strategic and Economic Dialogue, SED）が開かれた。これは4月のオバマ—胡錦濤会談で最終的に創設に合意したもので、ブッシュ政権下にできた経済問題を討議する戦略経済対話を引き継ぎ、さらにそれに加えて外交・安保分野を協議する次官級協議と統合し、格上げしたもので、年1回開催し、経済分野はガイトナー財務長官と王岐山副首相、外交・安保分野はクリントン国務長官と戴秉国国務委員がそれぞれ共同議長を務めるものである。ここでの中心的な議題はもちろん米中間の経済的な相互依存関係の深化に伴う両国間の調整である。中国は現在2兆ドルを超える外貨準備と8千億ドルを超える米国債の保有（日本の保有は6千7百億ドル超）を持ち、さらに対米貿易黒字も世界一である。この経済的相互依存関係は両国の強みと弱みを共存させた不安定で脆弱な基盤の上に立っている。中国側からはドル安定への懸念があり、アメリカ側からは低い人民元を高め、輸出増を図りたいと考え、中国の内需拡大と貿易の自由化を強く望んでいる。また中国は元売り＝ドル買いの介入によって得たドルで米国債の購入を重ねている。こうした基本的な枠組みは両国の思惑の違いもあって、安定化に向けたそれぞれの要求の激突と調整がなされた。合意した内容はその戦果を示している。第1にマクロ経済政策の連携強化（アメリカの貯蓄率向上と中国の内需拡大）、第2に金融監督の強化（中国の金利自由化と消費者金融普及化）、第3に保護主義反対、第4に国際金融機関の改革、の4項目である。それ以外に気候変動、温暖ガス削減への協力と6カ国協議の重要性と朝鮮半島の非核化を実現するための努力を申し合わせた。両国首脳は会議の成功を一様に謳い挙げたが、実際は経済的相互依存関係の深化の中での同床異夢の世界であり、会議終了後、お互いの思惑と実際の合意との間の差引勘定を厳密に計算し合って、相対的な満足度を密かに確認したことだろう。ただしこのテーブルが設定され、米中間の戦略的パートナーシップが動き出したことは事実である。

第 3 節 日米同盟の揺らぎとその行方：体制的従属国のしがらみから抜け出せるか

戦後の日米間の関係は強固な同盟によって結ばれてきたが、それは自明の理だという見方がアメリカ政府の政策担当者はもちろんのこと、議会関係者や実業界、あるいは有識者の間に定着している。2009年6月25日に開かれた下院外交委員会のアジア・太平洋・グローバル環境小委員会の「日本の変化する役割」という公聴会に呼ばれた、ジョセフ・ナイ、マイケル・グリーン、ケント・カルダー、アーサー・アレキサンダーの米日関係の有識者が、それぞれの主張点の色合いは異なってはいても、一致してこのことを表明し、今後ともに日本がアジアにおけるアメリカの最も重要かつ中心的な盟友国だと宣言し、日米安保の堅持は超党派的に支持(bipartisan support)されているものだと改めて確認している¹⁷⁾。したがって、それは日本においても同様に超党派的=体制的なものであって、政権交代によっても変えられないものだという認識にも繋がってくる¹⁸⁾。つまり日本の憲法体系に優先する日米安保体制が日本において盤石の重みをもって盤踞しているわけだが、筆者は戦後の日米同盟を冷戦対抗下でのアメリカの覇権体制を支えるアジアにおける要石として生み出され、アメリカの核の傘の下での安全保障とアメリカ市場の開放と資本的、技術的支援の下での日本の経済再建がその土台として想定されていたため、日本の対米従属とアメリカの対日依存という双方向的、複合的なものの一体化したものと形成されたこと、また政治、軍事、経済、文化を包括する総合的なものであることを強調して、日本を覇権国アメリカの「体制的従属国」¹⁹⁾という、特別に重要な支柱であると規定した。したがって、それはアメリカの覇権国特権と深く関わり、その死活的に重要なものとして位置づけられている。だからアメリカが覇権国の地位を去るか、あるいは覇権国特権の行使を控えざるを得なくなるような事態にならない限りは、この重しは日本からはとれないだろう。それほどにこの問題は根が深く、広がりを持ち、柔軟で、かつ巨大な合成力によって支えられた、本質的・根幹的・死活的なものだといえよう。もちろんそれは時代の変化にともなって、その都度親疎の温度差(パーセプションギャップ)が現れ、また重心や力点が移動して、あるときは日本の対米従属度が強まったり、またあるときは逆にアメリカの対日依存度が深まったりといった現れ方の違いを示したりしてきたが、その本質的な部分には変化は見せな

17) U.S. House of Representatives, Committee on Foreign Affairs, Hearings Subcommittee on Asia, the Pacific and the Global Environment, *Japan's Changing Role*, Thursday, June 25, 2009. に詳細な証言内容と記録がある。

18) ジョセフ・ナイは日本における民主党への政権交代に関して、このことを改めて再確認し、鳩山発言にある「対等な日米同盟関係の構築」という言葉に関しても、「問題はその内容だ」と自信たっぷりに述べている。『日本経済新聞』2009年9月9日。

19) 関下稔『国際政治経済学の新機軸—スーパーキャピタリズムの世界—』前掲、参照。また憲法体系に優先する日米安保体制という枠組みに関しては、それを日米通商摩擦の重要な中心概念として位置づけて論じた。それに関しては(注)(2)に上げた日米貿易摩擦の三部作、とりわけ『日米経済摩擦の新展開』参照。

かった。その秘密の深奥は一体何なのだろうか。どこにそれらを調整し、軌道修正を図るバロメーターが置かれているのだろうか。あるいは閻魔大王のごとく生殺与奪の権を握っているものがどこかにいるのだろうか。興味は尽きない。

そこで、ここでは日米同盟を自明のことと前提して展開している論者の中でも、それが軍事を中心にして、経済、文化に波及していき、とりわけそのことを通じて人脈の強固な一大ネットワークを形成できていることが日米同盟の最大の強みだということを強調している、ケント・カルダーの主張を取り上げてみよう。カルダーは日米同盟はなにかんずく軍事力、経済相互依存、そして文化・政治コミュニケーション、の三本の柱に依拠しているとみている²⁰。中でも基軸になるのは、軍事面—つまりは日米安保体制—であるが、それに止まらず、それと連動され、そこから波及されてくる経済や文化、とりわけ人脈に重きを置いて考えている。そしてそれが一定の様式で発展するものと考え、その鍵の一つには「同盟の自己資本」におき、もう一つは「政策ネットワーク」と名付けられた、緊密な人脈に求めている。

第1の「同盟の自己資本」という言葉は経済学でいう資本のことではなく、この同盟が存続し続けられる根拠ないしは源泉というくらいの意味である。それは一種のソフトパワーであり、社会経済的な、また文化的な同盟の構成に力点を置くものである。定義すれば、「国民国家間の制度的秩序の創造と維持を目的とした、国家あるいは国家内部のアクターによる埋没投資であり、制度的な安全保障をめぐる契約以外の別の部分としての関係で、安全保障を高めることを目的としたもの²¹」である、としている。具体的には(1) 軍事基地、(2) 軍駐在経費負担(HNS)や地位協定を含む基地支援協定、(3) 対外直接投資、(4) ポートフォリオの資本移動、(5) 自由貿易協定(FTA)のような制度化された国際的貿易協定、(6) 政策ネットワークを含む人的ネットワーク、(7) 国家間の文化的許容力、をその内容としている。そしてこれらが相乗効果を発揮して、日米同盟を安定的で効果的にしている。それは政治的、社会的、経済的な相互依存関係がスムーズに深まっていく好循環と、地政学的な環境に左右されない同盟の安定性をもたらしてくれる²²、という。つまり、軍事的な要素だけでなく、経済的、社会的に相互の資本価値が高ければ、朝鮮戦争以降のG7諸国のように、同盟はより安定的になり、逆に資本価値が低ければ、第2大戦以前の同盟関係や冷戦時代のワルシャワ条約機構のように、流動的で一時的なものになる。このように、少々曖昧で感知しにくい内容になっているが、日米同盟の根拠はこうした曖昧模糊とした表現でしか表せないようなものなのかも知れないし、そしてこの曖昧模糊として実体がよく掴めない様相こそが、この得体の知れない日米同盟の深部にあるものなのかも知れない。だから埋没投資とか、契約外のものだといった、少々意味あ

20) ケント・E・カルダー『日米同盟の静かなる危機』渡辺将人訳、ウェッジ2008年、392頁。

21) 同上、130頁。

22) 同上、129 - 130頁。

りげで、暗喩的な表現を使っているのかも知れない。

ところで、カルダーが基本の一つに据えている軍事基地に関しては、別の著書『米軍再編の政治学』²³⁾において詳細に扱っているが、その中でアメリカの海外軍事基地のタイプを補償型、バザール型、強権型、情緒型の 4 タイプに分類し、日本の場合の補償型では、基地提供に関わる費用を日本が負担し、それが基地周辺での経済の活性化に結びついたこと、つまりは高コストが安定化をもたらしたことがあるが、途上国などではその財源がないので、逆にアメリカがその負担をすることになり、その結果、基地を呼び込んで所場代を取るバザール型が近年のテロの拡大に伴って途上国では増えてきた。その結果、拝金主義的傾向が蔓延し、腐敗が起こり、治安が悪化し、それらの結果、反対運動が高まり、その上仮想敵の後退などによって、これが砂上の楼閣になる危険は多いと指摘している。したがって、アメリカは全体として海外基地の縮小を考えざるを得なくなってきたが、それには冷戦解体によるアメリカ自体の要塞化を図って、海外への関与を最小化するか、反対にパクスアメリカーナを貫いていくか（その際にはアメリカの経済力が低下すると高負担になりかねない）、あるいはそのいずれでもない漸進主義をとって、制空権を維持し、地上軍を置き、港を確保して、さらには戦闘能力を高めて抑止力を高め、そして国防における革命（RMA）によって、迅速、情報、正確さを高めてテロに効果的に対処するといった処方箋が考えられる、としている。この基地論は恐ろしく一方的で手前勝手な論理の上に成り立っていて、たとえば基地の必要経費を日本が負担していることが、基地経済の活性化に結びつき、安定化をもたらしたというのは恐るべき詭弁であって、そんな寄生的で迂回的な方法によらずに、基地を置かずに直接に経済振興のためにその予算を使えば、もっと経済は繁栄しただろうと、誰もが容易に考えるだろう。また米軍基地の存在が安全保障を高めているとしているが、むしろ基地の必要性が低いほど政治は安定的なのだから、いかにしたら基地の必要をなくすかを考えるほうが真っ当である。

第 2 に日米同盟は軍事における機能面から見ると、インターネットと電子通信技術の発展のお陰で指揮命令系統の質は格段に強化された（C3I といわれる軍事における指揮、統制、通信、情報の一体化と革新）。またグローバルな貿易、金融、エネルギーの相互依存が深まり、経済面でも深化している。だがこの同盟をしっかりと支えている土台の中心は、こうしたハード面ではなく、国家間に広がる人的ネットワークというソフト面にある。この人脈の親密さはとりわけ 1960 年代以降、ライシャワー大使などの努力により、親米的・崇米的な文化人、企業人、政治家、学者、著名人の密やかな組織化が広がりを持ち、強化されてきた。とりわけ「政策ネットワーク」と呼ぶ制度的な社会の枠組みの存在がその中心に座っている。それは「公共政策の策定をめぐる人的交流に参加していく、個人からなるグループを意味する。その人的交流は本

23) ケント・E・カルダー『米軍再編の政治学』武井楊一訳、日本経済新聞社、2008 年。

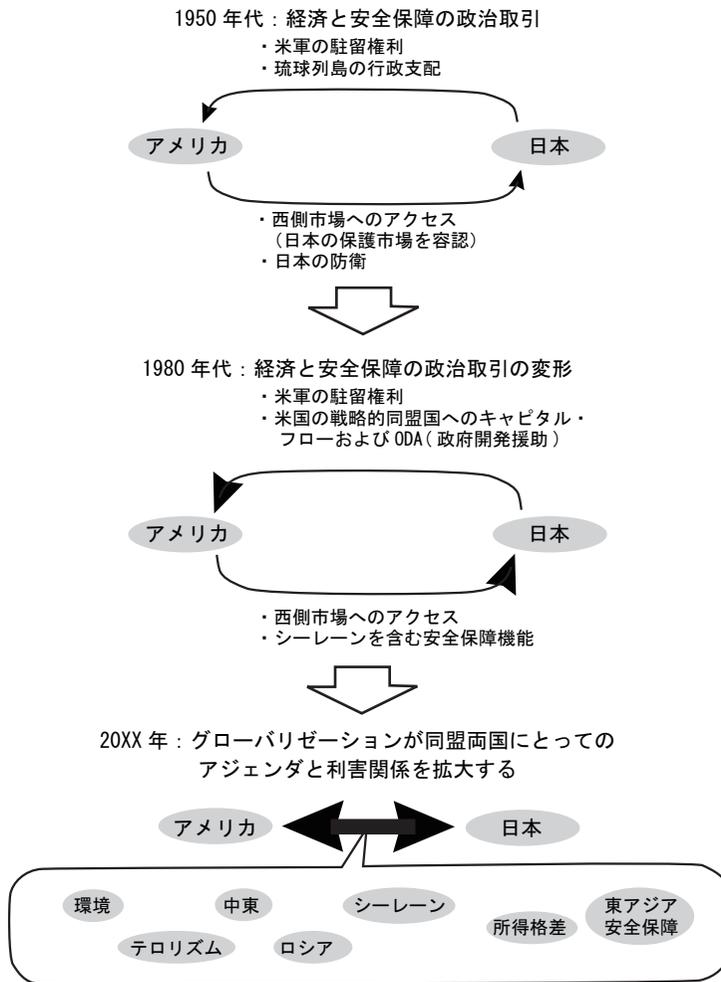
当に信頼しあえる深い関係の中で絶えず繰り返される」²⁴⁾ものである。このように歴史的に積み重ねられてきた、強固で柔軟な人的ネットワークの敷設と作動とその蓄積に高い信頼を置いている。そうすると、こうしたインナーサークル的な人的ネットワークが背後から糸を引いていくということになるので、それは非民主的な、多分に密室的で、暗黙裏な、実質的な合意形成のメカニズムが非公式に作られていることを認めていくことになり、アクセスキャピタリズムと呼ばれ、日米関係のみならず、今日全世界的に波及しているものとも連動している可能性を示唆している。現代の世界を覆っている秘密のヴェールの一つでもあり、ヘゲモニー装置—グラムシは「有機的知識人」と呼んだが一の重要な構成要素となっている。

しかしこの日米同盟は21世紀にはいつてから静かなる危機を迎えている、という。それは一方で冷戦崩壊後の多極化された世界と経済における各国間の不均等な発展と金融・サービス経済化の進展という、大変動の下での脆弱な政治経済の基盤にあるとはいえ、その反対に軍事協力の強化が課題になるからである。それには第1に「持てる国」アメリカとは対照的に「持たざる国」日本のシーレーン防衛の必要が高まってきたこと、第2に中国の台頭による外国貿易のパターンが変わり、日本の役割が低下してきたこと、第3に資本フローの面では日本の財務省証券(TB)の購入によって、日本の債権国化とアメリカの債務国化が進み、著しく非対称的になったこと、第4に政府の規制などによって日本での対日投資が低下してきたこと、第5に日米間の技術貿易の差が狭まってきたこと、などに集約され、それらの結果、両国間の経済リンケージが崩壊する危険が出てきた。とりわけグローバリゼーションの進展は第1にサンフランシスコ体制に由来するアメリカ市場への優先的なアクセスを見直すことになったこと、第2に日本と韓国などのアメリカの同盟国間に経済競争を激化させることになったこと、第3にそれに加えて、中国やインドなどの近隣諸国でのダイナミックな政治経済の変革を促進したことである。資源価格をつり上げたため、エネルギーと資源の安全保障が争点になり、またこれらのアジア諸国を日本よりも重視するバイパス現象、つまりはジャパン・パッシングが生じて、日米関係を揺るがしかねないようになった。その結果、第1図のように日米関係の課題は大きく変化するようになった、という。そこでカルダーが「静かなる危機」と呼んでいるのは、こうした課題に対処するための人的ネットワークに不協和音やひび割れが目立ちはじめ、有効な機能を果たせなくなっていると感じているからである。しかし冷静に考えれば、政治を基底において最終的に決めているのは人民の力であり、その動向が変化している以上、「政策ネットワーク」に揺らぎが生じるのは当然であろうし、それを感知できないようでは到底その役割と機能を果たせないことにもなる。

またここでは、その課題を国境、中東、シーレーン、テロリズム、ロシア、所得格差、東ア

24) ケント・E・カルダー『日米同盟の静かな危機』前掲、200頁。

第 1 図 グローバリゼーションがもたらす日米関係への課題



出所：ケント・E・カルダー『日米同盟の静かなる危機』渡辺将人訳，ウエッジ，2008年，287頁による。

アジア安全保障の7つに集約させているが、これらはすべて実は覇権国アメリカにとっての不安定要因であって、日米共同覇権でも目論まない限りは日本固有の問題にはならない。よしんば非対等的なものではあっても、日米同盟を運命共同体と考え、その中でのみ考えようとする場合には、日本にも波及してくる、いわば他律的に強制されてくる課題になるが、そこから日本が離れれば、自然と遠ざかっていくか、別の形を取る問題群である。とすると、日本はこの日米同盟の枠内で行動することが利か、それともそこからの離脱のほうが損得勘定はよくなるのかの判断が一つはある。もし後者を選べば、その場合の日本の固有の課題は何かを考えなけ

ればならない。そしてその解決のためにいかなる同盟と外交交渉と戦略が必要になるかを熟慮する必要がある。そうすると、最大の問題は実は対米関係の調整だということになる。かくて日米同盟の中で、日本が主体的に考え、対処していくべき道、つまりは対等・平等な日米同盟の再構築という課題が俎上に乗せられてくるが、こうした選択肢は非現実的だと彼ら「政策ネットワーク」はいうのだろうか。

さて最後に本節を締め括るにあたって、前節で扱った米中の戦略的パートナーシップ、すなわち G2 論と、本節で扱った日米同盟やそれを基にした日米中の G3 論かの優先度や関係が浮上してくるので、それに関する意見を簡単に述べておこう。ここでは、覇権国アメリカを究極的に支えてきた核兵器体系と国際通貨ドルという二つの武器に焦点を合わせて考えて見よう。というのは、これらがともに今や大きく転換期にきているからである。

第 1 は抑止のために核兵器に頼るのは危険になる事態が生まれ、したがって核ゼロの呼びかけが始まったことである。このことを考えていくと、日本の役割は大きい。アメリカに対しても、中国に対しても核軍縮から廃絶を呼びかけられるのは、被爆国であり、平和憲法をもっている、日本の崇高な使命である。またそうしたことを果たしうる政府を選ぶことは国民の良心であり、権利でもある。オバマ大統領はプラハでの演説で、「核兵器を使用した唯一の核保有国として、アメリカには行動する道義的責任がある」と述べたが、日本はその被害を受けた唯一の国として、核廃絶のための行動を起こす責任が同様にある。このことを率直に明言した岡部直明氏の見解はけだし卓見である²⁵⁾。核廃絶を核保有国自らが考え出したことは歴史のアイロニー—あるいは歴史の弁証法的反転—だが、このチャンスは人類にとって、絶好の機会でもある。これを生かすことが大事になる。

第 2 は覇権国アメリカ経済のもつ寄生的な性格、とりわけ帝王循環（インベリアル・サークル）と呼ばれている問題である。アメリカが経常収支赤字で垂れ流したドルを基軸通貨国の特権で米国に還流させ、それを使ってアメリカが海外に投資する、国際マネーフローの還流と循環のシステムをドルの帝王循環と呼んできた（過去 20 年間に 6 兆ドルを超える赤字を出しながら、黒字国からの対米資金流入は 15 兆ドルに達し、経常赤字を埋めてなお 8 兆 7 千億ドルの資金が海外に投資された勘定²⁶⁾）。そしてウォール街は世界の金融センターとして君臨し続けた。これは金融危機の勃発によって一変した。信用収縮によって消費不況に陥り、輸入も最大の中国からは 3 割も減じ、それは日本にも波及し、日本の輸出産業は大打撃を受けることになり、それに依拠してきた日本経済は景気の急降下に見舞われた。かくてドルの帝王循環のメカニズムは終焉を迎えることになり、対米輸出依存型経済の時代の終わりを意味することになった。そして中国は内需拡大へと向かってきている。日本も内需拡大のための諸方策を早急に整えなければならないが、

25) 『日本経済新聞』2009年8月3日の「核心」における岡部直明（主幹）氏の見解。

26) 『日本経済新聞』2009年2月25日。

それは例によって公共投資一辺倒による景気回復でよいのだろうか。国民生活の向上と雇用促進と中小企業を含む産業活性化のための実効性ある施策をどう作り上げるか。またドル資金枯渇への代替策としての東京国際金融センターを発展させる努力と円の国際化という宿願を、さらにはドルによらないアジアにおける決済圏の確立と共通通貨の創設をどのようにして生み出すかを衆知を集めて真剣に案出し、実行していかなければならない。これらの課題は、いずれにせよ新しい経済モデルの開発と提唱が強く望まれるところである。もうひとつはアジアシフトで、そうすると、品質よりも価格要因が重要になり、そのためには現地生産比率を高めないと競争に勝てない。それは国内の「空洞化」につながるやっかいな問題である。

かくてパクスアメリカナの世界は盤石でないばかりでなく、その経済的基礎は大きく崩れてきている。軍事的にも核の傘による庇護という論理が成立しなくなってきている。その結果、日米同盟も不変ではないし、半永久的でもない。日本が独自の道を模索しなければならない必然性はますます高まってきている。日米同盟を運命共同体という固定観念でのみ考えていると、ともに沈没の憂き目にあう危険が増してくる。むしろ日本の主体性を発揮し、そのイニシアチブで事態を切り開いていく覚悟と気概が大事である。そして従来の枠組みとしがらみから脱することが日本にとっても、アジアにとっても、そして世界にとってもよいことであるような時代の到来を展望することである。それはアメリカの覇権国特権が行使できなくなる環境を生み出していくことになり、時間はかかるかもしれないが、人類の共同営為にかけることこそが極めて大事であると大悟することである。

お わ り に

本稿では 21 世紀の日本の将来を展望する際の最大の課題である、日米同盟に焦点を当てて、アメリカのオバマ政権の新外交戦略の中心に座っている「スマートパワー論」、そしてそれとの深い関連で出されてきた米中の「戦略的パートナーシップ」—いわゆる G2 論—との関係如何を考察してみた。日米同盟は戦後の日本の喜びも苦しみも表現してきた、愛憎相半ばするもの (love-hate relationship) である。そのほろ苦い味を噛みしめることは、あの当時を生きた日本人の誰しもが回帰するであろうように、筆者もあの敗戦下の焼け野原にいた少年の日々を思い出さざるを得ない。万感迫るものがある。しかし人間は、好むと好まざるとに関わらず、今日ある姿を過去からの成果の結果としてしか受け取ることはできない。それは次世代の日本人にとっても同様である。今後の日本の進むべき新たな道を考えた場合、これまでの日米同盟と真摯に向き合い、その精算なくしてはその将来もまたないだろうと固く決意するものであり、またそれを次世代に譲り渡すことが、今日を生きているわれわれの使命ではないだろうか。

(2009 年 9 月 10 日脱稿)